

玉 発 第 78 号

平成30年2月22日

玉村町議会議長 高橋茂樹 様

玉村町長 角田紘二

政策提言書に対する回答について

平成29年9月14日付け玉議第51号で提出のありました政策提言書について、別紙のとおり回答します。

# 政策提言書に対する回答書

(平成29年度)

提言1 総務分野：大学との連携による町の活性化について

提言2 経済建設分野：ふるさとまつり・花火大会の取組みについて

提言3 文教福祉分野：待機児童の早急な解消について

平成30年 2月22日

玉村町長 角田 紘二

## 総務分野の提言

1. 各大学と連携し「キャリアアップ」、「地域づくり活動」などにつながる学習機会を提供するとともに町民が積極的に参加できる環境をつくること

### 【回答】

玉村町は群馬県立女子大学が立地するだけでなく、周囲を四年制大学に囲まれています。

この恵まれた環境を活かすべく、町が進めている「生涯活躍のまち」の実現に向けた事業計画には各大学との連携について盛り込んでおり、それぞれの大学の特色を活かし、学生と町民の皆さんが直接つながりを持てるような取り組みをしていきたいと考えています。

また、大学を生涯学習機会の場として捉え、公開講座などの情報も積極的に町民の皆さんへ提供していきたいと思えます。

2. 各大学に対し町から積極的に様々な提案をすること

### 【回答】

県立女子大学とは毎年「連携に関する懇談会」を開催し、新たな連携事業の検討や意見交換を行っており、今年度も新たに「玉村町活性化プランコンテスト」等の新規事業を実施しております。今後も懇談会等を通して積極的に提案を行ってまいります。

上武大学、高崎健康福祉大学とは、それぞれスポーツ少年団等への学生による指導や住民の健康増進事業などの連携に取り組んでいますが、両大学との連携はまだ始まったばかりですので、今後も積極的に連携事業を推進していきたいと考えています。

3. 成果が出た事業については、その取り組みの成果をまとめたものを作成すること

### 【回答】

これから各大学との連携事業は益々増えていくと思えますので、取り組み状況等を公表していきたいと考えています。

## 経済建設分野の提言

1. 積極的に住民参加を促すとともに、民間のノウハウを大いに取り入れるなど体制を強化するため観光協会等の組織化を検討すること

### 【回答】

たまむら花火大会においては、事務局の負担軽減のため、会場設営の委託業務やシャトルバスの運行業務、花火大会協賛金の集金業務をすでに民間企業に業務委託しています。今後も民間のノウハウを積極的に取り入れたいと考えています。

北部公園内では、『特設テント村』を設置し、町内業者が飲食の販売を行っており、観覧者で大変にぎわっています。また、花火大会前に同公園内で住民参加型イベントの開催を検討したいと考えています。

ふるさとまつりにおいては、今回のふれあいパレード時に、住民参加型の企画として民踊、だんべえの団体にご協力いただき、「サンバたまむら」を踊りながらパレードに参加する初の試みを実施しました。今後も様々なイベントを協力団体と協議しながら、住民参加が出来るような企画を計画していきたいと思えます。また、玉村小学校低学年棟前広場においてのイベントは、既に民間企業に業務委託をしています。

観光協会等の組織化の検討につきましては様々な課題もありますが、広く商工会やJA等関係団体の意見も伺いながら、組織化について研究していきたいと考えています。

2. 町民が「ふるさとまつり」を「町全体のまつり」と意識付けができる企画を取り入れること

### 【回答】

まつり参加団体が「ふるさとまつり」を「町全体のまつり」と意識して取り組むとともに、住民参加型のイベントの充実を図ることで自然と町民の方の意識も高まっていくと思えます。

また、まつりの開催にあたっては、実行委員会のほかにも屋台運行会議である上下新田会議、だんべえ・民踊会議、ふるさとみこし会議もあるため、今後はこれら3会議の合同会議も開催し、様々な視点からの意見を伺う予定です。

なお、「ふるさとまつり」の今後のあり方については、町全体のまつりとして新たな「ふるさとまつり」を創生することも含め、議会をはじめ様々な方の意見を伺いながら、町民が主体となれる方策を考えていきたいと思えます。

## 文教福祉分野の提言

### 1. 小規模保育事業所を早急に誘致すること

#### 【回答】

平成29年9月、「子ども子育て支援事業計画（H27～H31）」の中間見直しを行った結果、女性の就業率の上昇や文化センター周辺土地区画整理事業の宅地分譲等により今後も引き続き待機児童（3歳未満児）の発生が見込まれることから、平成31年4月に民間の小規模保育事業所が開設できるよう平成29年12月に公募を開始しました。

なお、関係経費については、平成30年度予算案に計上します。

### 2. 民間保育所の保育室の増築を支援すること

#### 【回答】

1. の【回答】と同様、待機児童（3歳未満児）の解消については、平成31年4月から民間の保育所・認定こども園において受入枠を拡大できるよう支援を行うため、関係経費について平成30年度予算案に計上します。